

**貸借対照表**

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流動資産	18,872,664	流動負債	6,555,901
現金預金	6,404,601	支払手形	3,037,804
受取手形	552,327	買掛金	2,030,537
売掛金	8,930,739	1年内返済予定長期借入金	126,000
有価証券	133,507	未払金	303,991
製品	413,527	未払法人税等	349,145
原材料	500,479	未払消費税等	66,160
仕掛品	1,476,486	未払費用	221,183
貯蔵品	13,473	預り金	76,655
未収入金	168,494	賞与引当金	323,928
繰延税金資産	179,575	設備支払手形	20,108
その他	100,346	その他	385
貸倒引当金	895	固定負債	1,172,590
固定資産	12,788,308	長期借入金	375,000
有形固定資産	7,574,298	退職給付引当金	710,040
建物	1,612,859	役員退職慰労引当金	87,550
構築物	95,422		
機械装置	991,457	負 債 合 計	7,728,491
車両運搬具	12,223		
工具器具備品	295,259	( 資 本 の 部 )	
土地	4,517,537	資本金	2,015,900
建設仮勘定	49,539	資本剰余金	2,157,140
無形固定資産	71,748	資本準備金	2,157,140
借地権	10,162	利益剰余金	19,925,813
ソフトウェア	13,536	利益準備金	503,975
その他	48,049	任意積立金	18,206,600
投資その他の資産	5,142,260	退職手当積立金	156,600
投資有価証券	3,889,892	別途積立金	18,050,000
子会社株式	406,806	当期末処分利益	1,215,238
長期貸付金	558,976	株式等評価差額金	86,476
繰延税金資産	231,061	自己株式	252,850
その他	56,991		
貸倒引当金	1,466	資 本 合 計	23,932,480
資 産 合 計	31,660,972	負 債 及 び 資 本 合 計	31,660,972

# 損益計算書

〔平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部		
	営業収益		
	売上		19,661,185
	営業費用		
	売上原価	16,023,875	
	販売費及び一般管理費	2,508,858	18,532,734
	営業利益		1,128,450
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	22,936	
	有価証券利息	28,538	
	その他	22,451	73,927
	営業外費用		
支払利息	6,516		
固定資産除売却損	25,330		
その他	24,781	56,628	
経常利益		1,145,750	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	15,346	
	貸倒引当金戻入益	6,601	
	退職給付会計基準変更時差異処理額	84,731	106,678
	特別損失		
	固定資産除売却損	40,547	
	固定資産売却損	303	
	投資有価証券売却損	3,663	
原材料処分損	36,929		
ゴルフ会員権評価損	1,410	82,854	
税引前当期純利益		1,169,574	
法人税、住民税及び事業税		492,359	
法人税等調整額		40,224	
当期純利益		717,439	
前期繰越利益		497,799	
当期未処分利益		1,215,238	

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、原材料および仕掛品  
貯蔵品  
総平均法による原価法  
最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年・31年～50年
構 築 物	10年～50年
機 械 装 置	7年～13年
車 両 運 搬 具	4年～6年
工 具 器 具 備 品	2年～10年
  - 無形固定資産 定額法  
なお、主な償却期間は以下のとおりであります。  
ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)
- (4) 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。  
会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。
  - 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (7) 改正商法施行規則の適用  
当期から、改正後の「商法施行規則」に基づいて計算書類を作成しております。

## 2. 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する金銭債権・債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 51,510千円  |
| 長期金銭債権 | 558,976千円 |
| 短期金銭債務 | 493,826千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,305,568千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オフィス椅子製造設備の一部等については、リース契約により使用しております。
- (4) 担保に供している資産
- |      |           |
|------|-----------|
| 建物   | 175,530千円 |
| 構築物  | 4,210千円   |
| 機械装置 | 74,444千円  |
| 土地   | 242,410千円 |
| 借地権  | 6,110千円   |
- (5) 退職給付関係
1. 採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定給付制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。
2. 退職給付債務に関する事項
- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 退職給付債務         | 1,710,225千円 |
| (2) 年金資産           | 865,078千円   |
| (3) 未積立退職給付債務      | 845,146千円   |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 84,731千円    |
| (5) 未認識数理計算上の差異    | 29,954千円    |
| (6) 未認識過去勤務債務      | 189,883千円   |
| (7) 退職給付引当金        | 710,040千円   |
- (注) 1. 厚生年金基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出額割合にもとづく期末の年金資産は2,002,828千円であります。
2. 当社は、退職一時金の算定基礎をポイント制に制度変更したことにより、過去勤務債務が発生しております。
3. 退職給付費用に関する事項
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| (1) 勤務費用         | 82,163千円  |
| (2) 利息費用         | 25,742千円  |
| (3) 期待運用収益       | 10,725千円  |
| (4) 会計基準変更時差異処理額 | 84,731千円  |
| (5) 数理計算上の差異処理額  | 34,366千円  |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | 37,976千円  |
| (7) 厚生年金基金掛金     | 113,777千円 |
| (8) その他一時金       | 8,142千円   |
| 退職給付費用           | 206,711千円 |
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- |                    |        |
|--------------------|--------|
| (1) 割引率            | 1.6%   |
| (2) 期待運用収益率        | 1.5%   |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年     |
| (5) 過去勤務債務の額の処理年数  | 5年     |
| (6) 数理計算上の差異の処理年数  | 5年     |
- (6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 86,476千円

## 3. 損益計算書の注記

- (1) 子会社との取引高
- |      |            |             |
|------|------------|-------------|
| 営業取引 | 売上高        | 8,735千円     |
|      | 仕入高        | 2,039,984千円 |
|      | 営業取引以外の取引高 | 171,557千円   |
- (2) 1株当たり当期純利益 46円22銭

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。